

# 伊方3号機におけるPRAの高度化について ~PRAの高度化とCDFの変遷~



2024年11月12日 四国電力株式会社 香川 明彦

- 1. はじめに
- 2. 伊方発電所の状況と原子力本部の組織
- 3. 伊方3号プロジェクトにおけるPRA高度化
  - 3.1 TAC提言に対する取り組み
  - 3.2 海外専門家レビューに対する取り組み
- 4. PRA高度化に伴うCDFの変遷
  - 4.1 過去に公表済みの内部事象レベル1PRAの結果
  - 4.2 AM整備後に実施したPRAに対する感度解析
  - 4.3 安全性向上評価として実施したPRAに対する感度解析
  - 4.4 外部事象レベル1PRAの結果と感度解析
  - 4.5 CDF等の変遷に関する考察
- 5. 今後の課題
- 6. まとめ

参考資料:RIDMに係る取り組み事例

# 1. はじめに



- ▶ 当社は、1994年にアクシデントマネジメント整備に向けた検討の中で確率論的 リスク評価(PRA<sup>※1</sup>) を実施して以降、定期安全レビューや原子炉設置変更許 可申請における重要事故シーケンス選定、伊方3号プロジェクト対応など、PRA の高度化とリスク情報を活用した意思決定(RIDM)に取り組んできた。
- ▶ 伊方3号プロジェクトは、現実に即したPRA(Good PRA<sup>\*2</sup>)の構築に向けた活動として、2015年1月、原子カリスク研究センター(NRRC)および技術諮問委員会(TAC)等の支援を受け、PWR電力大のパイロットプラントとして開始した。

#### 当社におけるPRA高度化・PRAによるRIDMの適用

- ▼アクシデントマネジメント整備の検討(1994年)
- ▼定期安全レビュー(2006年~)、停止時リスク管理(2007年~)、保全活動での活用(2010年~)
- ▼設置変更許可申請(重要事故シーケンス等の選定) (2013年7月)
  - ▼「原子力の自主的安全性向上に向けた今後の取り組みについて」を公表(2014年6月)
    - リスク評価におけるPRAの活用推進(原子力安全リスク評価グループの設置・人材拡充など)
    - リスクマネジメントの仕組みの強化(原子力安全リスク管理委員会の設置など) 等
    - ▼伊方3号プロジェクト(PRAの改善活動)として、技術タスクの検討を開始(2015年1月) ▼海外専門家によるレビューを開始(2017年~)
      - ▼原子力規制庁へPRAモデルを開示(2018年10月~)
        - ▼第1回安全性向上評価(SAR)を届出·公表(2019年5月)
          - ▼既存の業務プロセスへ段階的に適用(2019年6月~)
            - ▼原子力規制庁によるPRAモデルの適切性確認(2020年3月)
              - ▼第2回SAR届出·公表(2022年7月)
                - ▼第3回SAR届出·公表(2023年12月)

- ※1:当時は、確率論的安全評価(PSA)と表現していた。
- ※2:レベル1PRA及びレベル2PRAにおける現時点での国際的な先行事例と比肩するレベル(state of practice)を満たすPRAと定義



2. 伊方発電所の状況と原子力本部の組織

### ▶ 所在地:愛媛県西宇和郡伊方町





### > 運転状況と設備概要

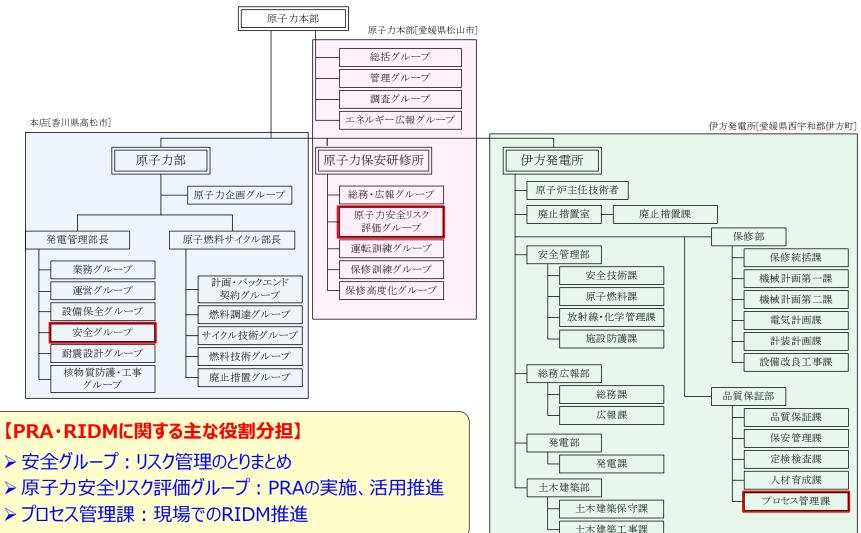
	1 号機 <b>(廃止措置中)</b>	2 号機 <b>(廃止措置中)</b>	3 号機 <b>(通常運転中)</b>
定格電気出力	56万6千kW	56万6千kW	89万kW
原子炉型式	加圧水型軽水炉	加圧水型軽水炉	加圧水型軽水炉
運転開始時期	1977年9月30日	1982年3月19日	1994年12月15日



- ▶ 2016年8月、伊方発電所3号機は、新規制基準適合性審査等への対応を 経て再稼働し、現在、再稼働以降5サイクル目を運転中。
- ▶ 2021年10月、特定重大事故等対処施設が運用を開始したことで、新規制 基準に対するハード面およびソフト面の整備が一通り完了。

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
8月 再稼働 ▼					10月 特重施設: ▼				
定検		定検		定	検		定検	定検	定検
サイ	14 ブクル 転		第15 サイクル 運転			第16 サイクル 運転	サ-	517 イクル <b>E</b> 転	第18 サイクル 運転

▶ 原子力本部の組織図は以下の通り。このうち、赤枠で明示したグループ・課において、PRA・RIDMに関する取り組みを実施している。



3. 伊方3号プロジェクトにおけるPRA高度化

- ▶ 第1回および第2回TAC会合の結果を踏まえた提言をいただき、順次、以下に示す50の技術タスクに取り組んできた。
- ▶ また、その成果を適宜PRAモデルに反映し、安全性向上評価等を通じて原子 力規制委員会に届け出るとともに、ホームページ等を通じて公表している。

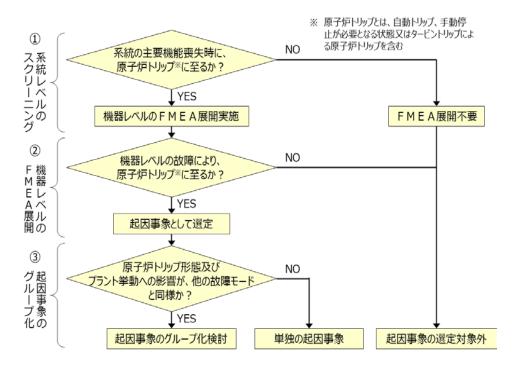
項 目	提言の概要
① PRAイベントツリーの高度化	起因事象の数が少なく一般的。また、プラント固有の起因事象やシナリオの想定が十分ではない。プラント固有の起因事象を含めて網羅的に選定することが重要。
② PRAパラメータの高度化	起因事象発生頻度、機器故障率、機器の供用不能状態の確率(アンアベイラビリティ)は、発電所特有の運転経験(プラント固有のデータ)が反映されるべき。
③ 人間信頼性解析の高度化	複雑な事象進展での人的パフォーマンスを評価するにはTHERP手法は時代遅れ。米国で使用されている先進的モデルの導入を指向すべき。
④ 地震ハザード評価の高度化	米国専門家が定める <u>厳格な手順(SSHACレベル3以上のプロセス)</u> で実施すべき。
⑤ 地震フラジリティ評価の高度化	NRRCで研究中の評価手法の適用を検討すべき。



> **5つの技術タスクに対する取り組み**は以下のとおり。

# ①PRAイベントツリーの高度化

- 起因事象について、原子炉設置変更許可申請での12事象に対し、FMEA\*により、伊方3号機固有のプラント構成を踏まえた起因事象を追加して44事象を選定し、イベントツリーを構築した。
- 第1回安全性向上評価では、 ベースケースとして高度化イベン トツリーを反映。



FMEAの実施フロー

※: Failure Mode and Effect Analysis:故障モード影響解析。



# ②PRAパラメータの高度化

- プラント固有の機器の故障回数や 運転時間等のデータを活用するため、EAM(機器保全情報データ ベース)や運転日誌等を調査し、 2004~2010年度の機器故障回 数や運転時間等を収集、分析し、 第1回安全性向上評価に感度解 析として反映した。
- NRRCが新しく整備した国内一般機器故障率データ※に対して、伊方3 号機における2011年度以降の故障率データを反映し、第3回安全性向上評価における内部事象PRAにベースケースとして反映した。

※: 国内27プラントの2004~2010年度の故障率データに基づき整備。





EAMから保修依頼を抽出し、機器の 故障データを収集



## ③人間信頼性解析の高度化

- 米国で広く使用されている人間信頼性解析 ツール「HRA Calculator」を導入した。
- また、NRRCが整備した「人間信頼性解析に関するガイドライン」を参考として、<u>手順書の分析や運転員インタビューを実施し、HRACalculatorの入力パラメータを整備</u>した。
- 第1回安全性向上評価において、HRA Calculatorによる人間信頼性評価を反映した出力時内部事象レベル1PRAの感度解析を実施するとともに、第3回安全性向上評価における内部事象PRAにベースケースとして反映した。
- 今後、第4回安全性向上評価において、地 震・津波・停止時内部事象PRAに適用する 予定。



運転員インタビューシート(起因事象発生前人的過誤)(例)

	象発生前人的過誤事象(手動弁の操作)の記載  に記載の状況との想定で回答額います。		認した上で	(, A) EF/							
操作失敗に係る質問											
No 知識での	質問項目 操作性	B e	9 (6)	83							
事故的 1-1	記憶度や体力に係らず、操作に工具(ウィルキー、ユニハンド ラー等)が必要である。	□ YES	□ N0								
事故前 1-2	【†の質問YESを選択した時のみ】 操作を実施するのに工具は十分な数が備わっている。	□ YES	□ N0								
事故前 1-3	操作に終品(蓄乾式のハンドルや、ガスケット等)が必要である。	□ YES	□ NO								
李50的 1~4	(1の質問YESを選択した時のみ) 操作を実施するのに部品は十分な数が構わっている。	□ YES	□ N0								
2.80											
事故前 2-1	手軽曲にチェック機があり、チェックが実施されるか。 (注) 仮に参照曲にチェック機が無かったとしてもチェックが実 域とれるのであればいちがよよっか。 湖に、チェック機が乗ったとしてもチェックが合れないのであれ ばいときチェック。	D YES	□ N0								
●位前 2-2	運転員、作業員は操作についてトレーニングを受けている。 (意) 当額増加に限ったトレーニングでなく、嫌似のトレーニングでもよい	□ YES	D NO								
事故前 2-3	接在が確切に行われたことを確認する指示が手続きに記載されている。 (注) 一般注意事項のような記載でも良い。	□ YES	□ N0								
事故前 2-4	操作が確切に実施されていることを、操作担当者以外の人物が各 接種数を行う。 (注) 直接種類を行うのであれば、確認のタイミングに指定は共 い、直接種類を行うので、情報・機能により連携地から口頭で建 数する等、場合は内を回答する。	D YES	D N0								

運転員インタビューの様子とインタビューシートの例



North American Plate

## ④地震ハザード評価の高度化

- 確率論的地震ハザード解析 (PSHA)の高度化を図るため、 2016年3月より、伊方3号機 を対象として、原子力施設等に おけるPSHAの評価手順を定めた米国のSSHAC\*1ガイドラインレベル3を適用するプロジェクト\*2を開始した。
- 海外では原子力施設等の規制要求として広く用いられているものの、日本では初めての適用であった。

Active fault

□ Solum

Pacific Plate

Philippine Sea Plate

地震動特性(GMC)を
評価するチーム

「操作性を
では、
指れの増幅は小さい

伊方発電所周辺の断層帯とSSHACプロジェクトの概要

震源が大きい(規模が大きい)ほど, 地震による揺れは大きくなる 震源からの距離が遠いほ ど,地震による揺れは小

**X1**: Senior Seismic Hazard Analysis Committee

※2: 伊方SSHACプロジェクト

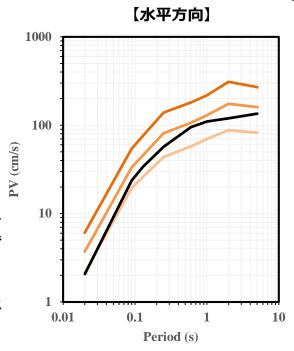


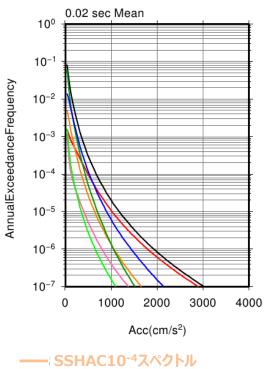
# ④地震ハザード評価の高度化 (続き)

- 伊方SSHACプロジェクトは、約4年半の議論を経て、 2020年10月に完了。同年11月に「伊方SSHACプロ ジェクト最終報告書」として当社ホームページ※で公表。
- ● 第2回安全性向上評価において、得られた成果を活用した感度解析を実施した。今後、第4回安全性向上評価において、地震PRAのベースケースに反映予定。

# ⑤地震フラジリティ評価の高度化

● 全国大の研究等により、課題解決に向けた検討を実施中であり、必要に応じて、適宜成果を反映していく。





震源毎のハザード曲線と 基準地震動Ss-1との比較

10⁻⁵スペクトル 10⁻6スペクトル

応答スペクトル

% : https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/sshac\_project/index.html

- ▶ 伊方3号プロジェクトは、当初、TAC提言への対応を中心としていたが、2015年の第4回会合において、TAC本来の役割(NRRCのR&Dに対する技術諮問)が確認された。
- ➤ TAC提言に代わる活動として、NRRCの支援を受け、2017年から下表のとおり 海外専門家によるレビューを実施している。
- ▶ 海外専門家レビューでは、ASME/ANS PRA標準(カテゴリーⅡ)への適合 状況を確認。

回数	内 容	実施時期·期間
第1回	地震レベル1&1.5	2017年2月
第2回	出力運転時内的事象レベル1.5	2017年8月
第3回	出力運転時内的事象レベル1(1回目)	2018年2月
第4回	出力運転時内的事象レベル1(2回目)	2018年8月
第5回	停止時内的事象レベル1	2019年10月~11月
第6回	過去レビュー <sup>※</sup> のフォローアップ等	2020年11月~12月
第7回	過去コメント※に対する対応方針の確認	2021年12月
第8回	過去コメント※の反映状況確認(指摘事項終了のための確認)	2022年12月
第9回	過去コメント※の反映状況確認(指摘事項終了のための確認)	2023年12月

※:第3回、第4回の出力運転時内的事象レベル1PRAを対象としたレビューおよびコメント



▶ 第9回海外専門家レビュー終了時点において、ASME/ANS PRA標準による サポート要件(SR)に対する適合状況及びF&O※の発行数は以下の通り。

**※**: Fact & Observation

技術要素	SR		SRへの適合状況				F&Oへの対応状況			
<b>汉</b> 侧安条	SK	$\circ$	$\triangle$	×	その他*	0	Δ	×	合計	
起因事象(IE)	33	20	2	6	5(2)	11	8	3	22	
事故シーケンス(AS)	21	14	1	4	2(1)	5	7	12	24	
成功基準(SC)	16	7	1	4	4(3)	2	5	2	9	
システム解析(SY)	41	31	2	5	3(2)	7	5	9	21	
人間信頼性解析(HR)	38	<b>26</b>	0	7	5(5)	3	4	6	13	
データ解析(DA)	33	23	2	5	3(1)	3	1	7	11	
定量解析(QU)	33	23	0	9	1(1)	10	9	7	26	
合計	215	144	8	40	23(15)	41	39	46	126	

#### 【SRへの適合状況】

○:性能カテゴリーⅡ以上のカテゴリーに適合

△:性能カテゴリー I

× : いずれのカテゴリーにも適合していない

\*:レビューの対象外、()はそのうちレビュー未実施

【F&Oへの対応状況】

○: closed(対応完了)

△: partially closed(一部完了)

×:open(未完)

- ✓ SR適合は、その他を除く192項目のうち、
  - ・Met、性能カテゴリーII以上は144件(75%)
  - ・性能カテゴリーIが8件(4%)
  - ·Not metが40件 (21%)

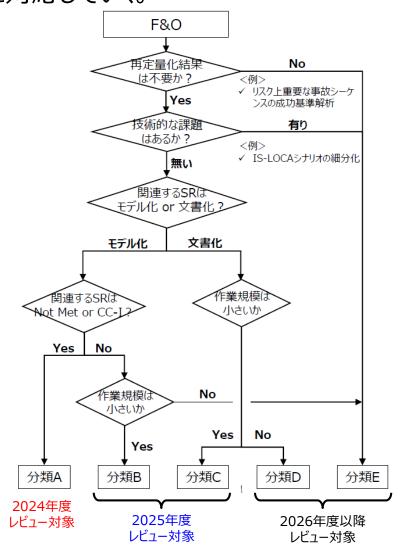
✓ F&Oは、全126件のうち、

·closed:41件(33%)

·partially closed:39件(31%)

·open:46件(37%)

- ▶ <u>未解決となっている85件のF&O</u>について、以下の<u>対応方針に従ってレビュー対象とするF&Oの優先順位を検討</u>し、効率的に対応していく。
  - 再定量化を踏まえた検討や技術的な 課題があるF&Oなどは2026年度以降 とする。(分類E)
  - モデル化に関する指摘事項は定量化結果に影響するため、文書化に係るF&Oよりも優先度は高くなるため、2024又は2025年度とする。(分類A・B)
  - 関連するSRがCC-II以上を満足している場合は、作業規模に応じて2025又は2026年度以降とする。(分類B・E)
  - 文書化に関するF&Oは作業規模に応じて2025又は2026年度以降とする。 (分類C・D)





# ▶ レビューコメントへの対応例 ①交互運転している系統のモデル化

### ✓ PRA高度化前

- 起因事象や通常時運転している系統のトレンが非対称な状態
  - ・LOCAやSGTRなどの起因事象が常に特定のループで発生
  - ・通常時に運転している系統の運転トレンを固定(定期的なトレン切替がモデル化されていない)



#### 【海外専門家からのコメント】

モデルの非対称性が各機器のリスク重要度に影響するため、現実的なリスク重要度が評価されない。(AS、SY)



### ✓ PRA高度化後

- 起因事象や通常時運転している系統のトレンが対称な状態
  - ・LOCAやSGTRなどの起因事象はいずれのループでも発生
  - ・通常時に運転している系統について、実際に取り得る運転状態をモデル化

# ▶ レビューコメントへの対応例 ② 2 次系破断事象の発生頻度の改善

### ✓ PRA高度化前

- 米国NRCの起因事象発生頻度を国内PWRの運転実績によってベイズ更新して、 2次系破断事象※の発生頻度を算出
- ※ 主給水管破断、主蒸気管破断(主蒸気隔離弁上流)、主蒸気管破断(主蒸気隔離弁下流)



### 【海外PRA専門家からのコメント】

- 米国NRCの起因事象発生頻度データベースはASME PRA標準への適合性が確認されていない
- 各システムに対して、溢水規模に応じた単位長さあたりの溢水発生頻度が与えられているEPRIレポートを使用すべき



#### **✓ PRA高度化後**

• EPRIレポートを用いた2次系破断の起因事象発生頻度を算出(実施中)

# ▶ レビューコメントへの対応例 ③現実的な条件を用いた成功基準の実施

### ✓ PRA高度化前

• 保守性を含む許認可解析条件に基づいて、事故シーケンスや成功基準(機器台数、運転員操作の余裕時間)を設定



### 【海外PRA専門家からのコメント】

- 最小の機器台数(1ポンプ、1トレン、1弁)となっていない成功基準がある
- リスク上重要な事故シーケンスに対して、最確条件に基づいた成功基準を設定すべき



#### ✓ PRA高度化後

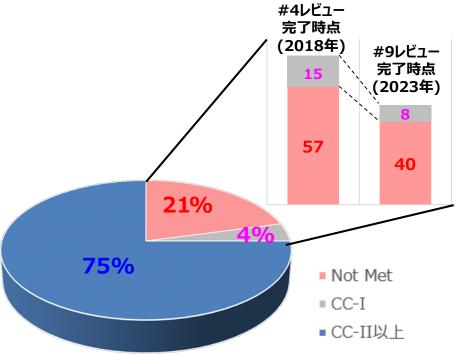
- リスク上重要な事故シーケンスを抽出して、最確条件を用いた解析に基づく成功基準を 設定(実施中)
  - 例)中/小破断LOCA+高圧注入失敗時の低圧注入ポンプの台数:1/2台(高度化前:2/2台) SBO/LUHS+RCPシールLOCA時の2次系強制冷却の操作余裕時間:70分(高度化前:30分)

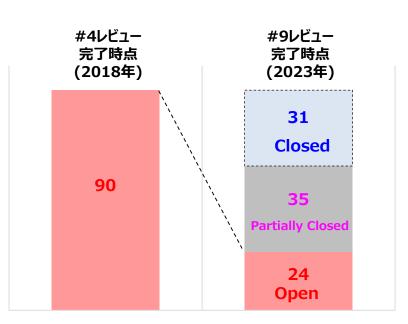
- ▶ レビュー経過に伴うASME/AMS PRA標準SRに対する適合状況の推移
- ✓ SR適合状況:性能カテゴリー(CC) II以上は75%

F&Oを解決することにより、Not MetやCC-IをCC-IIに適合させている

✓ F&Oのうち指摘事項※への対応状況:

Closed: 31件、Partially Closed: 35件、Open: 24件





SR適合状況(レビュー対象外、レビュー未実施を除く)

F&O(指摘事項※)の状況

※ F&Oには推奨事項や良好事例も含まれるが、ここでは指摘事項の数を記載 なお、推奨・良好事例を含む総数は、closed: 41件(33%)、partially closed: 39件(31%)、open: 46件(37%)。 4. PRA高度化に伴うCDF等の変遷



- ▶ 伊方3号機については、これまで、アクシデントマネジメント(AM)整備後、定期安全レビュー(PSR)、新規制基準適合性審査に係る設置変更許可申請および安全性向上評価届出(SAR)にてPRAを実施・公表している。
- ▶ CDFはそれぞれ下表のとおりであり、2004年に公表した②と2023年に公表した ⑦では、**追加対策を考慮しているにもかかわらずCDFは約20倍に上昇**しており、次ページ以降で各ケースにおける解析条件の差異による影響を考察する。

	項目	AM整備後F (2004:		③PSR報告書	④設置変更 許可申請書	③'PSR報告書	第1回 (2019:		⑦第3回SAR	
	<b>块口</b>	①追加AM 整備前	②追加AM 整備後	(2006年9月)	(2015年7月)	(2016年9月)	⑤SA対策なし	⑥SA対策あり	(2023年12月)	
CI	DF[/炉·年]	2.9×10 <sup>-7</sup>	1.5×10 <sup>-7</sup>	1.4×10 <sup>-7</sup>	2.2×10 <sup>-4</sup>	1.4×10 <sup>-7</sup>	1.8×10 <sup>-3</sup>	1.8×10 <sup>-6</sup>	2.8×10 <sup>-6</sup>	
	起因事象 発生頻度	~2002年度 データ	<b>←</b>	<b>←</b>	~2010年度 データ	~2002年度 データ	~2015年度 データ	<b>←</b>	~2021年度 データ	
	機器故障率	米国データ	<b>←</b>	<b>←</b>	国内データ (21ヶ年)	米国データ	国内データ (29ヶ年)	<b>←</b>	新国内データ+ 個別データ	
解析条件	CCF	NUREG-1150 ←		<b>←</b>	CCF 2010	NUREG-1150	CCF 2012	<b>←</b>	CCF 2015	
条 件	緩和策	AMなし*	AMあり	<b>←</b>	AMなし SA対策なし	AMあり	AMなし SA対策なし	SA対策あり (AM含む)	SA対策あり+ 特重他考慮	
	人的過誤 従属性	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	トレン間:考慮 シーケンス間:なし	なし	トレン間:完全従属 シーケンス間:考慮	<b>←</b>	←	
	TACコメント	_	-	-	-	-	反映	<b>←</b>	<b>←</b>	

※:1992年以前に整備されていた、フィードアンドブリード、2次系強制冷却などには期待している。



- ➤ AM整備後に実施したPRAに対して、各解析条件の影響を確認するための感 度解析を実施した。
- ▶ ②と③の比較から、起因事象発生頻度データ更新の影響はほとんどない。また、 ②と④の比較から、<u>人的過誤従属性</u>の影響は大きく、CDFが<u>約2.7倍</u>となった。 さらに、①と⑤および②と⑥の比較から、機器故障率データの影響は中程度で、 ⑤で約59%減、⑥で36%減となった。

	項目	AM整備後I (2004		各解析条件の影響を確認するための感度解析					
	<b>坝口</b>	①追加AM 整備前	②追加AM 整備後	③起因事象発生 頻度の影響	④人的過誤 従属性の影響	⑤機器故障率の 影響(AMなし)	⑥機器故障率の 影響(AMあり)		
С	DF[/炉·年]	2.9×10 <sup>-7</sup>	1.5×10 <sup>-7</sup>	1.5×10 <sup>-7</sup>	4.0×10 <sup>-7</sup>	1.2×10 <sup>-7</sup>	9.6×10 <sup>-8</sup>		
	起因事象 発生頻度	~2002年度 データ	<b>←</b>	~2015年度 データ	<b>←</b>	~2002年度 データ	~2015年度 データ		
	機器故障率	米国データ	<b>←</b>	<b>←</b>	<b></b>	国内データ (21ヶ年)	国内データ (29ヶ年)		
解析条件	CCF	NUREG-1150	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b></b>	<b></b>		
条  件 	緩和策	AMなし*1	AMあり	<b>←</b>	<b>←</b>	AMなし*	AMあり		
	人的過誤 従属性	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	トレン間:完全従属	なし	<b>←</b>		
	TACコメント	-	-	-		-	-		

※1:1992年以前に整備されていた、フィードアンドブリード、2次系強制冷却などには期待している。

<sup>※2:</sup>表中の着色は解析条件の影響であり、緑字は影響なし、青字は減少、赤字は増加を示す。

# 4.3 安全性向上評価における内部事象PRAに対する感度解析

- ▶ ⑤⑥⑦⑧から起因事象発生頻度・故障率データ更新の影響はほとんどない。
- ➤ ②から<u>PRAイベントツリー高度化</u>の影響は大きく、CDFが<u>約86倍</u>となった。
- ▶ ④からNRRCが開発した人間信頼性解析手法採用の影響は大きく、CDFが約 2.3倍となった。
- ➤ ⑨⑩から<u>最確条件の成功基準解析等のモデル高度化や特重施設等</u>の影響は中程度で、⑨で約20%減、⑩で約60%(CFF)減。

	項目		第1回SAR (2019年5月)				第2回SAR (2022年7月)		第3回SAR (2023年12月)			
			①SA対策 なし	②TAC コメントの 影響	③SA対策 あり	④人間信頼 性解析ツー ルの影響	⑤起因事象 発生頻度 等の影響	⑥機器故障 率の影響	⑦起因事象 発生頻度 等の影響	<ul><li>⑧個別プラント故障率の影響</li></ul>	<ul><li>⑨その他</li><li>モデル高度</li><li>化の影響</li></ul>	⑩特重施設 等の影響
	CI	DF[/炉·年]	1.8×10 <sup>-3</sup>	2.1×10 <sup>-5</sup>	1.8×10 <sup>-6</sup>	4.2×10 <sup>-6</sup>	4.1×10 <sup>-6</sup>	3.8×10 <sup>-6</sup>	3.7×10 <sup>-6</sup>	3.5×10 <sup>-6</sup>	2.8×10 <sup>-6</sup>	2.8×10 <sup>-6</sup>
	Cl	FF[/炉·年]	-	_	5.7×10 <sup>-7</sup>	_	9.3×10 <sup>-7</sup>	1.1×10 <sup>-6</sup>	1.1×10 <sup>-6</sup>	9.2×10 <sup>-7</sup>	6.7×10 <sup>-7</sup>	2.8×10 <sup>-7</sup>
	起	因事象発生頻度 (期間)	~2015 年度データ	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	~2017 年度データ	<b>←</b>	~2021 年度データ	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>
		機器故障率	国内データ (29ヶ年)	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	国内データ (29ヶ年) +個別データ	新国内データ	<b>—</b>	新国内データ + 個別データ	<b>←</b>	<b>←</b>
477		TACコメント	反映	なし	反映	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	$\leftarrow$	<b>←</b>	<b>←</b>	←
解析条件	P R	人間信頼性 解析	THERP	<b></b>	<b></b>	HRA Calculator	<b></b>	<b></b>	<b>←</b>	<b></b>	<b>←</b>	<b>←</b>
件	A高度化	起因事象発生 頻度(手法)	最尤推定値 稼働率未考慮	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	平均値 稼働率考慮	<b></b>	プラント固有 外電喪失	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>
	化	交互運転他※1	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	あり	←
	緩	非常用GTG	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	あり	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	←
	緩和策	特重施設 第3蓄電池	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>	なし	<b>←</b>	<b>←</b>	あり

※1:交互運転している系統のモデル化の他、最確条件の成功基準解析適用、その他最新知見の反映や設計情報の更新を含む。

※2:表中の着色は解析条件の影響であり、緑字は影響なし、青字は減少、赤字は増加を示す。



- ▶ 地震は、①と②および③の比較から、地震ハザードおよびTACコメントの影響により CDFは増加、①と④の比較から、フラジリティの影響によりCDFは大きく減少することを確認。
- ▶ 津波は、①と②の比較から、ハザードや浸水経路の影響が大きいことを確認。
- ▶ 地震・津波ともに、第4回安全性向上評価において再評価を実施する予定。

#### 【地震】

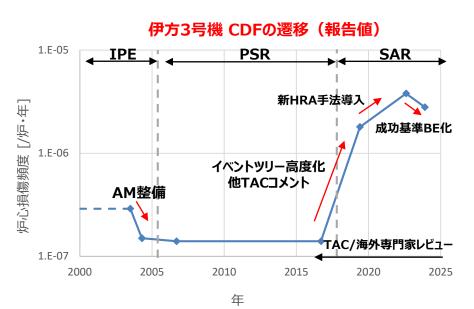
	項目		①設置変更許可 申請書 (2015年7月)	②感度解析 (地震川"一ト"影響)	③感度解析 (TAC]以小影響)	④感度解析 (フラジリティ影響)	⑤第1回SAR [SA対策なし] (2019年5月)
		CDF[/炉·年]	3.2×10 <sup>-5</sup>	4.0×10 <sup>-5</sup>	4.6×10 <sup>-5</sup>	8.7×10 <sup>-6</sup>	8.5×10 <sup>-6</sup>
地	米の相違	地震ハザード	2015年7月 申請時点のハザード	2017年7月 許可時点のハザード	<b>←</b>	<b>←</b>	<b>←</b>
震		TACコメント対応で 追加されたシーケンス	考慮なし	<b></b>	考慮あり	<b></b>	<b>←</b>
	连	フラジリティ	精緻化なし	<b>←</b>	<b>←</b>	精緻化あり	←

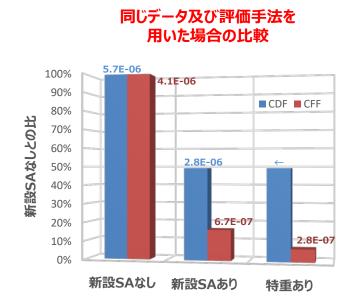
#### 【津波】

	項目		①設置変更許可 申請書 (2015年7月)	②感度解析 (津波川*゚ード・ 浸水ルート影響)		⑤第1回SAR [SA対策なし] (2019年5月)
	CDF[/炉·年]		1.3×10 <sup>-5</sup>	1.9×10 <sup>-5</sup>		1.9×10 <sup>-5</sup>
津波	条件の	津波ハザード	2015年7月 申請時点のハザード	2017年7月 許可時点のハザード		<b>←</b>
	相違	浸水ルート(浸水口高さ)	考慮なし(3.8m)	考慮あり(5.9m)		<b>←</b>

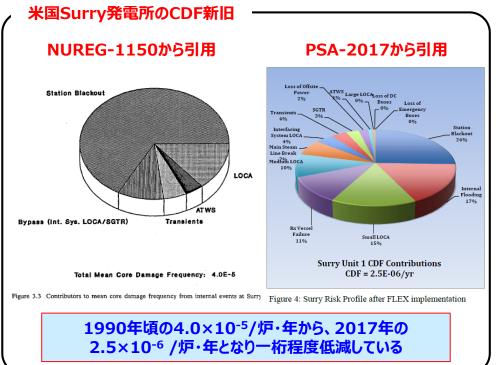
※:表中の着色は解析条件の影響であり、青字は減少、赤字は増加を示す。

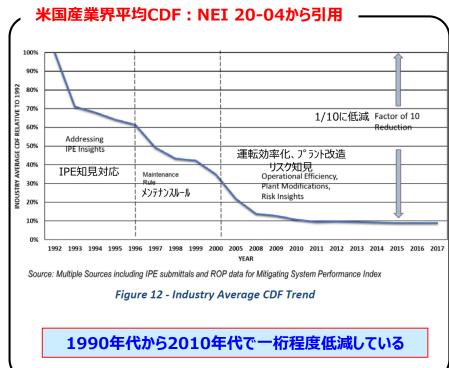
- ▶ 内部事象出力時PRAについては、PSAと呼んでいた時代に実施したAM整備後のモデルと、TACや海外専門家の知見を反映したモデルを比較すると、PRAイベントッリーや人間信頼性解析の高度化により、CDF等は大きく上昇した。
- → 一方で、設備相違のみに着目してCDFおよびCFFを比較した場合、新規制基準 適合性審査対応で追加したSA設備や特重施設により、CDFは約1/2、CFFは 約1/10に低減した。
- ➤ このように、CDFは上昇しているものの、モデルの詳細化や新手法適用により現実的なリスク評価を可能としつつ追加対策を考慮することで安全性は向上している。





- ▶ 米国との比較という観点から考察すると、<u>Surry発電所のCDF</u>に関して、1990年頃の4.0×10<sup>-5</sup>/炉・年に対して、<u>2017年には2.5×10<sup>-6</sup>/炉・年となり、</u>一桁程度低減しており、米国産業界平均のトレンドと概ね一致している。
- ▶ 日米での故障データや保全・運用が異なること等から一概に絶対値で比較することはできないが、伊方3号機のCDFは2.8×10-6/炉・年となっており、米国Surry発電所のCDFと概ね同程度となっている。





# 5. 今後の課題

- ➤ このように、内部事象出力時PRAのみならず、地震PRAについても様々な高度 化に取り組むことで、現時点での国際的な先行事例と比肩するレベルに到達しつ つあるPRAモデルを整備しており、その品質を確かなものとするため、引き続き海 外専門家等によるレビューに取り組んでいく。
- ▶ 一方、規制活動へのRIDM適用については、原子力規制検査における重要度 決定プロセス(SDP)のみとなっている。
- ➤ PRAは魔法のツールではなく、リスクマネジメントを実践していくうえで重要なツールの一つであり、リスクインフォームドの概念を忘れないことが重要と考えている。
- ▶ 今後、オンラインメンテナンスを始めとして、規制活動を含む様々な業務プロセスへ 適用拡大していくことで、リスクマネジメントの概念が拡大していくことに期待したい。

6. まとめ



- ➤ 内部事象出力時PRAについては、海外専門家レビューで受けたF&Oを解決することで十分な品質を確保するとともに、より現実的な評価結果になるよう適切なモデル化に取り組み、業務プロセスのRIDM適用をより拡大していく。
- ▶ 地震・津波PRAについては、ベースとなる内部事象出力時PRAモデルに高度 化したモデルを用いるとともに、地震PRAについては、伊方SSHACプロジェクト の成果として整備した地震ハザードを考慮することで、より信頼性の高い外部 事象PRAを実施し、様々な業務プロセスのRIDMに適用していく。
- ▶ 引き続きPRAモデル高度化に取り組むとともに、高度化したPRAモデルを様々な業務プロセスのRIDMに適用することにより伊方発電所のパフォーマンスを向上させ、その成果を安全性向上評価届出書などを通じて社会に公表していく。

# ご清聴ありがとうございました。

